



平成24年8月14日

各 位

会 社 名 株式会社 オ オ バ
代表者名 代表取締役社長 大場 明憲
(コード：9765、東証第2部)
問合せ先 常務取締役営業本部長 辻本 茂
(TEL. 03-3460-0111)

パシフィックコンサルタンツグループ株式会社との業務提携 及び第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ

株式会社オオバ（以下「当社」といいます。）は、平成24年8月14日開催の取締役会において、パシフィックコンサルタンツグループ株式会社（以下「パシフィックコンサルタンツグループ」といいます。）との間で業務提携基本合意書を締結すること、及び同社に対し第三者割当による自己株式の処分（以下「本件自己株式処分」といいます。）を実施することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の目的・理由等

当社は、被災地の震災復興に少しでも寄与すべく東北支店、石巻事務所、宮古事務所、盛岡事務所を中心拠点として全社を挙げて復興関連業務に取り組んでおります。同様にパシフィックコンサルタンツグループもグループをあげて、復興関連業務に積極的な取り組みを行っております。今回の業務提携は復興関連業務を含む連携関係の強化と、将来に向けての相互の信頼関係の構築のため行うものであります。

2. 業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

- ① 両社グループが保有する技術・知識・経験等を相互に活用する関係の構築。
- ② 震災復興関連業務における連携の強化。
- ③ 民間業務における連携の強化。
- ④ その他、①から③等、個別の提携の内容については、今後双方協議の上、定めるものとする。

(2) 新たに取得する相手方の株式又は持分の取得価額

当社がパシフィックコンサルタンツグループの株式200株を、同社より取得（以下「本件株式取得」といいます。）することを合意いたしました。本件株式取得後に当社が所有することとなるパシフィックコンサルタンツグループ株式の所有割合は、発行済株式総数に対して1.22%（取得価額1億円）となります。

(3) 相手方に新たに取得される株式の数及び発行済株式数に対する割合

当社が所有する自己株式 628,000 株を本件自己株式処分により、パシフィックコンサルタンツグループが取得することを合意いたしました。本件自己株式処分後にパシフィックコンサルタンツグループが所有することとなる当社株式の所有割合は、発行済株式総数に対して 3.35%となります。

3. 日程

取締役会決議及び業務提携基本合意書締結	平成 24 年 8 月 14 日
本件自己株式処分の処分期日 本件株式取得日	平成 24 年 8 月 31 日

4. 第三者割当による自己株式の処分

(1) 処分要領

処分期日	平成 24 年 8 月 31 日
処分株式数	普通株式 628,000 株
処分価額	1 株につき 159 円
資金調達の額	99,852,000 円
募集又は処分の方法 (処分予定先)	第三者割当の方法によります。 (パシフィックコンサルタンツグループ)

(2) 処分の目的及び理由

前述「1. 業務提携の目的・理由等」に記載のとおり、本件自己株式処分は処分予定先との業務提携の一環として実施するもので、当社企業価値の向上に資するものと考えております。

(3) 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

① 調達する資金の額 (差引手取概算額)

処分金額の総額	99,852,000 円
費用の概算額	—
差引手取概算額	99,852,000 円

② 調達する資金の具体的使途

本件自己株式処分により調達する資金は、本件自己株式処分の処分期日と同日に実施する本件株式取得に要する資金に充当いたします。

(4) 資金使途の合理性に関する考え方

本件自己株式の処分により調達する資金は、当社とパシフィックコンサルタンツグループとの信頼関係構築に寄与するものであり、十分に合理性があるものと考えております。

(5) 処分条件等の合理性

①処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、本件自己株式処分に係る取締役会決議日の直近取引日である平成 24 年 8 月 13 日から 3 ヶ月遡った期間（平成 24 年 5 月 14 日から平成 24 年 8 月 13 日まで）の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値平均価額である 159 円といたしました。なお、直近 3 ヶ月間の当社株式の終値の平均値を採用することにつきましては、算定根拠として客観性を持たせることができ、合理性があると判断したためです。すなわち、特定の一時点を採用することにつきましては、一時的な株価変動の影響を受ける可能性があり、直近 1 ヶ月間の当社株式の終値の平均値を採用することにつきましても、短期的な外部要因による影響を受ける可能性を否定できず、直近 6 ヶ月間の当社株式の終値の平均値を採用することにつきましては、算定期間が長期間に及ぶため直近の業績が反映され難いとの考えによるものです。

当該処分価額については、取締役会決議日の直近取引日の終値 150 円との乖離率は、+6.0%、取締役会決議日の直近取引日から 1 ヶ月遡った期間の終値の平均値 158 円との乖離率は、+0.6%、取締役会決議日の直近取引日から 6 ヶ月遡った期間の終値の平均値 161 円との乖離率は、-1.2%となります。これらを勘案した結果、本件自己株式の処分に係る処分価額は、特に有利なものとはいえず、合理的なものと判断しております。

なお、本件自己株式処分に係る取締役会に出席した当社監査役 3 名全員（うち社外監査役 2 名）が、本処分価額については、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

②処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本件自己株式の処分株式数は 628,000 株であり、当社発行済株式数 18,739,041 株の 3.35%（議決権総数 17,000 個の 3.69%）に相当しますが、本件自己株式処分は業務提携の一環として行うもので当社の企業価値向上にも資するものと考えており、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

(6) 処分子定先の選定理由等

①処分子定先の概要

(1)名称	パシフィックコンサルタンツグループ株式会社																																										
(2)所在地	東京都多摩市関戸一丁目7番地5																																										
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長谷川 伸一																																										
(4)事業内容	建設コンサルタント業務を営む会社の株式を所有する持株会社																																										
(5)資本金	820 百万円 (平成 23 年 9 月 30 日現在)																																										
(6)設立年月日	昭和 26 年 9 月 4 日 米国法人設立 昭和 29 年 2 月 4 日 パシフィックコンサルタンツ株式会社に組織変更 昭和 44 年 7 月 1 日 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル設立 平成 12 年 2 月 9 日 パシフィックコンサルタンツグループ株式会社設立																																										
(7)発行済株式数	16,400 株																																										
(8)決算期	9 月 30 日																																										
(9)従業員数	12 名																																										
(10)主要取引先	純粋持株会社につき主要取引先としては傘下の子会社となります。(主要子会社はパシフィックコンサルタンツ株式会社です。)																																										
(11)主要取引銀行	株式会社三菱東京 UFJ 銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行 みずほ信託銀行株式会社、三菱 UFJ 信託銀行株式会社																																										
(12)大株主及び持株比率	(平成 23 年 9 月 30 日現在) <table border="1"> <tr> <td>ピーシーアイジー持株会</td> <td>3.73%</td> </tr> <tr> <td>個人株主</td> <td>1.83%</td> </tr> <tr> <td>個人株主</td> <td>1.47%</td> </tr> <tr> <td>個人株主</td> <td>1.41%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三菱東京 UFJ 銀行</td> <td>1.36%</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほ銀行</td> <td>1.35%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三井住友銀行</td> <td>1.22%</td> </tr> <tr> <td>個人株主</td> <td>1.08%</td> </tr> <tr> <td>個人株主</td> <td>0.78%</td> </tr> <tr> <td>個人株主</td> <td>0.71%</td> </tr> </table>			ピーシーアイジー持株会	3.73%	個人株主	1.83%	個人株主	1.47%	個人株主	1.41%	株式会社三菱東京 UFJ 銀行	1.36%	株式会社みずほ銀行	1.35%	株式会社三井住友銀行	1.22%	個人株主	1.08%	個人株主	0.78%	個人株主	0.71%																				
ピーシーアイジー持株会	3.73%																																										
個人株主	1.83%																																										
個人株主	1.47%																																										
個人株主	1.41%																																										
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	1.36%																																										
株式会社みずほ銀行	1.35%																																										
株式会社三井住友銀行	1.22%																																										
個人株主	1.08%																																										
個人株主	0.78%																																										
個人株主	0.71%																																										
(13)当事会社間の関係	<table border="1"> <tr> <td>資本関係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>当社は、震災復興関連の業務について発注・業務委託を受けております。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への 該当状況</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> </table>			資本関係	該当事項はありません。	人的関係	該当事項はありません。	取引関係	当社は、震災復興関連の業務について発注・業務委託を受けております。	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。																																
資本関係	該当事項はありません。																																										
人的関係	該当事項はありません。																																										
取引関係	当社は、震災復興関連の業務について発注・業務委託を受けております。																																										
関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。																																										
(14)最近3年間の経営成績及び財政状態	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>平成 21 年 9 月期</th> <th>平成 22 年 9 月期</th> <th>平成 23 年 9 月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>純資産</td> <td>10,116</td> <td>10,241</td> <td>10,595</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>10,526</td> <td>12,874</td> <td>14,425</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産 (円)</td> <td>2,013,180.70</td> <td>2,276,499.85</td> <td>2,221,868.46</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>1,035</td> <td>956</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>710</td> <td>562</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>746</td> <td>601</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>395</td> <td>433</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 (円)</td> <td>73,595.54</td> <td>92,768.18</td> <td>63,969.41</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当金 (円)</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>			決算期	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 9 月期	平成 23 年 9 月期	純資産	10,116	10,241	10,595	総資産	10,526	12,874	14,425	1株当たり純資産 (円)	2,013,180.70	2,276,499.85	2,221,868.46	売上高	1,035	956	558	営業利益	710	562	117	経常利益	746	601	26	当期純利益	395	433	292	1株当たり当期純利益 (円)	73,595.54	92,768.18	63,969.41	1株当たり配当金 (円)	10,000	10,000	20,000
決算期	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 9 月期	平成 23 年 9 月期																																								
純資産	10,116	10,241	10,595																																								
総資産	10,526	12,874	14,425																																								
1株当たり純資産 (円)	2,013,180.70	2,276,499.85	2,221,868.46																																								
売上高	1,035	956	558																																								
営業利益	710	562	117																																								
経常利益	746	601	26																																								
当期純利益	395	433	292																																								
1株当たり当期純利益 (円)	73,595.54	92,768.18	63,969.41																																								
1株当たり配当金 (円)	10,000	10,000	20,000																																								

(単位：百万円 特記しているものを除く。)

(注1) 処分予定先は未上場の純粋持株会社であり、現時点で連結ベースでの決算は行なっておりません。

(注2) 連結ベースでの決算を実施するための連結財政状態の把握を行なっており、監査法人の監査を受けたものではありませんが、平成22年9月期及び平成23年9月期の財政状態は以下のとおりです。

決算期	平成22年9月期	平成23年9月期
連結純資産	13,706	14,092
連結総資産	26,343	26,347
連結売上高	31,373	30,498
連結営業利益	904	914
連結経常利益	879	701
連結当期純利益	695	359

(単位：百万円)

(注3) 処分予定先の主要子会社であるパシフィックコンサルタンツ株式会社の最近の経営成績及び財政状態は以下のとおりです。

パシフィックコンサルタンツ株式会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
純資産	7,171	7,796	7,930
総資産	15,899	17,480	18,331
1株当たり純資産(円)	6,896.01	7,496.69	7,625.20
売上高	28,709	29,593	28,539
営業利益	679	855	718
経常利益	628	814	670
当期純利益	361	902	245
1株当たり当期純利益(円)	348.02	867.48	235.99

(単位：百万円 特記しているものを除く。)

(注4) なお、処分予定先、当該処分予定先の役員又は主要株主が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

② 処分予定先を選定した理由

前述「4. (2) 処分の目的及び理由」に記載のとおり、本件自己株式処分は処分予定先との業務提携の一環として行うもので、両社の信頼関係構築に寄与するものと考えております。

③ 処分予定先の保有方針

本件自己株式処分の処分予定先であるパシフィックコンサルタンツグループからは、取引関係強化並びに信頼関係構築を目的とするものであり、長期保有する方針であると伺っております。なお、当社は、同社に対して、処分期日から2年間において、同社が本件自己株式処分により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名又は名称及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価額、譲渡の理由、譲渡の方法等を書面にて報告し、当該報告に基づき当社が株式会社東京証券取引所に報告を行い、当該内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについての確約書を取得する予定であります。

④ 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、処分予定先の「第12回定時株主総会招集ご通知(平成23年12月1日付)」添付書類「事業報告(平成22年10月1日から平成23年9月30日)」における計算書類により、払込みに必要かつ十分な現預金を有していることを確認しております。

(7) 処分後の大株主及び持株比率

本件自己株式処分の前後において、当社の大株主及び持株比率は以下のとおり変更されます。

処分前 (平成 24 年 5 月 31 日)		処分後	
オオバ取引先持株会	4.28%	オオバ取引先持株会	4.28%
(株)みずほ銀行	4.06%	(株)みずほ銀行	4.06%
三井住友信託銀行(株)	4.06%	三井住友信託銀行(株)	4.06%
三井不動産(株)	3.87%	三井不動産(株)	3.87%
相鉄ホールディングス(株)	3.72%	相鉄ホールディングス(株)	3.72%
オオバ社員持株会	3.37%	オオバ社員持株会	3.37%
(株)EM研究機構	3.06%	パシフィックコンサルタンツグループ(株)	3.35%
大場明憲	2.78%	(株)EM研究機構	3.06%
大場重憲	2.73%	大場明憲	2.78%
日本生命保険相互会社	1.86%	大場重憲	2.73%

(注1) 平成 24 年 5 月 31 日現在の株主名簿を基準に記載しております。

(注2) 自己株式は上記大株主から除外しております。

(8) 今後の見通し

当社の平成 25 年 5 月期連結業績への影響は軽微であると考えておりますが、今後重要な影響が見込まれる場合には、別途公表させていただきます。

(9) 企業行動規範上の手続きに関する事項等

本件自己株式処分は、①希釈化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものでないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

(10) 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

①最近 3 年間の業績 (連結)

決算期	平成 22 年 5 月期	平成 23 年 5 月期	平成 24 年 5 月期
連結売上高	10,552	10,763	10,534
連結営業利益	79	49	171
連結経常利益	104	48	134
連結当期純利益	99	16	39
1株当たり連結当期純利益 (円)	6.08	1.00	2.31
1株当たり配当金 (円)	3.00	3.00	3.00
1株当たり連結純資産 (円)	236.60	230.10	224.65

(単位: 百万円 特記しているものを除く。)

②現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成24年5月31日現在）

決算期	株式数	発行済株式総数に対する比率
発行済株式数	18,739,041株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—株	—%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—株	—%

③最近の株価の状況

A. 最近3年間の状況

(単位：円)

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
始値	90	100	128
高値	115	160	226
安値	71	80	86
終値	107	131	130

B. 最近6ヶ月の状況

(単位：円)

	平成24年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
始値	108	150	160	194	129	210
高値	157	159	226	197	205	215
安値	107	129	159	125	121	149
終値	152	159	194	130	205	155

C. 処分決議日の前営業日における株価

(単位：円)

	平成24年8月13日
始値	146円
高値	150円
安値	146円
終値	150円

④最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

(11) 処分要項

- ①処分株式数 当社普通株式 628,000株
- ②処分価額 1株当たり 159円
- ③処分価額の総額 99,852,000円
- ④処分方法 第三者割当による自己株式処分
- ⑤処分期日 平成24年8月31日
- ⑥処分先 パシフィックコンサルタンツグループ株式会社
- ⑦その他 処分後の自己株式数は1,022,698株です。

以上